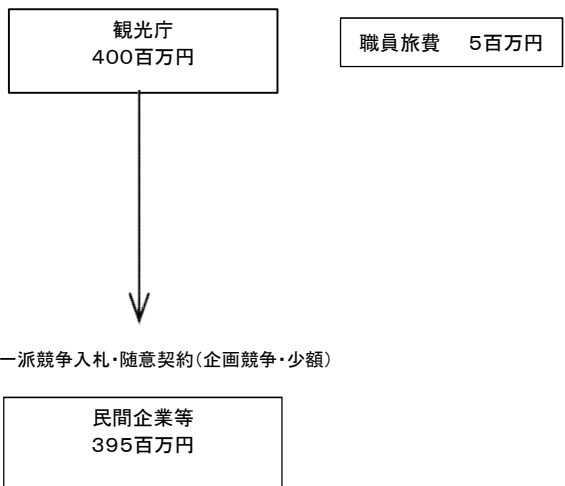


平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	「2000万人時代」に備えた受入環境整備緊急対策事業			担当部局庁	観光庁	作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	観光庁参事官(外客受入)	参事官 舟本 浩		
会計区分	一般会計			政策・施策名	VI国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 20 観光立国を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第17条			関係する計画、通知等	「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) 観光立国実現に向けたアクション・プログラム2015			
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	訪日外国人旅行者がかつてないペースで急増する中、「2000万人時代」を万全の備えで迎えるべく、新たな受入環境整備の課題へ迅速に対応する必要がある。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「観光立国実現に向けたアクション・プログラム2015」(平成27年6月5日観光立国推進関係会議決定)に基づき、「地方ブロック別連絡会」を活用した地域における受入環境整備に係る課題の把握、SNSやアンケートを活用した外国人旅行者の要望や不満の声を把握するとともに、宿泊施設不足への対応等、新たな受入環境整備の課題への解決を迅速に図るため、国が先手を打ってモデルとなる優良な事例を作り上げ、これらを各地域へ普及することにより、受入環境整備の取組を全国に加速化させる。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	400
		補正予算						
		前年度から繰越し						
		翌年度へ繰越し						
		予備費等						
		計	0	0	0	0	400	
	執行額							
執行率(%)		-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32 年度
	外国人を含む述べ宿泊者数を平成32年までに465.89百万人泊から500百万人泊に増加させる	外国人を含む述べ宿泊者数	成果実績	百万人泊				
			目標値	百万人泊				500
			達成度	%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28 年度
	訪日外国人消費者動向調査において「大変満足」と回答する割合を平成28年までに43.5%を45%まで上昇させる。	訪日外国人の満足度 大変満足	成果実績	%				
			目標値	%				45
			達成度	%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28 年度
	訪日外国人消費者動向調査において「必ず再訪したい」と回答する割合を平成28年までに56.5%を60%まで上昇させる。	訪日外国人の満足度 必ず再訪したい	成果実績	%				
			目標値	%				60
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	モデル件数	活動実績						
		当初見込み						
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	総コスト額÷モデル件数	単位当たりコスト	千円					
		計算式	/					
算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	職員旅費		5					
	観光振興調査費		395					
	計	0	400					

事業所管部局による点検・改善				
	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	かつてないペースでの外国人旅行者の急増に伴い、新たな受入環境整備に係る課題が生じているところ、「2000万人時代」に備えた迅速な対応が求められている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	外国人旅行者の受入は全国的課題であるところ、国の見地から先導的に他地域でのモデルとなるような事業を実施し、全国に普及させる必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	受入環境整備の新たな課題に係る優良な事例を吸い上げて全国に普及させる本事業は受入環境整備の加速化にあたって効果的かつ優先すべき事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	受入環境整備の新たな課題に係る優良な事例の創出のため、適切な事業執行に努める。		
	改善の方向性			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
<p>訪日外国人旅行者が急激に増加している中、宿泊施設不足への対応などといった受入環境整備を加速化させることは、「観光立国実現に向けたアクション・プログラム2015」に記載されている喫緊の課題であり、これらの課題を解決するための効果的な事業として効率的に執行できるよう努めるべき。</p>				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度		平成23年度		平成24年度
平成25年度		平成26年度		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	テーマ別観光による需要創出事業			担当部局庁	観光庁	作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	観光地域振興部観光資源課	課長 長崎 敏志		
会計区分	一般会計			政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 20観光立国を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第3章			関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画(平成24年3月30日) 観光立国実現に向けたアクション・プログラム2015(平成27年6月)			
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内外の観光客が全国各地を訪れる動機を与えるため、特定の観光資源に魅せられて日本各地を訪れる「テーマ別観光」のモデルケースの形成を促進し、新たな旅行需要を創出する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	同じテーマで観光振興を図る複数地域によるネットワーク化を促進するために、複数地域のネットワークを構築し、このネットワークで共同プロモーション等の取組を行うとともに、共同シンポジウムの開催や共通マニュアルの作成等を実施する。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算						
		前年度から繰越し						
		翌年度へ繰越し						
		予備費等						
		計	0	0	0	0	39	
	執行額							
	執行率(%)		-	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度	
	平成30年度までに選定地域における観光入り込み客数を対平成27年比103%へ増加させる	観光入込客数の伸び率	成果実績	%				
			目標値				103	
			達成度	%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載						<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	構築されるネットワーク数	活動実績						
		当初見込み						
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	予算額/構築されるネットワーク数	単位当たりコスト						
		計算式	/					
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金		0.1					
	委員等旅費		0.1					
	職員旅費		0.9					
	観光振興調査費		38					
	計	0	39.1					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	複数地域が同じテーマで観光振興の促進を図りたいとのニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	テーマ別観光は広域にわたるものであるため、国が行う必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	テーマ別観光に取り組む地域がネットワークを形成し、新たな需要を創出することは、政策目的の達成手段として必要且つ適切で、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	テーマ別観光による需要の創出を進めるため、適切な事業執行に努める。			
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
<p>テーマ別観光による新たな旅行需要創出は「観光立国実現に向けたアクション・プログラム2015」に記載されている重要な政策課題であり、新たな旅行需要創出による地域への誘客、地域の活性化につながるよう、効果的な事業として効率的に執行できるよう努めるべき。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度		平成23年度		平成24年度	
平成25年度		平成26年度			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

観光庁
38百万円

特定のテーマに魅せられて日本各地を訪れる「テーマ別観光」により、新たな旅行需要の創出に向け、複数地域のネットワーク化に係る取組

民間企業等
38百万円

「テーマ別観光」による新たな旅行需要の創出のための取組の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位:百万
円)